

ジャパン・プラットフォーム イエメン人道危機対応計画

(2023年12月22日)

2024年3月～2025年3月
本対応計画の事業は令和5年度補正予算に資する事業である。



Photo Credit: アクセプト・インターナショナル

内容

1. 背景	3
2. 2023 年度の振り返り	4
4. 優先事項	5
5. 対応方針	5
6. セクター別支援計画	6

※本対応計画は、2023 年 12 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（Humanitarian Response Plan など）に則ることが前提となる。

1. 背景

2023年度、イエメンの人口の3分の2にあたる2,160万人が人道支援と保護のサービスを必要とする
と見込まれてきた。イエメンの2023年度人道支援計画(HRP)では、人道支援を必要とする最も脆弱な
人々、およそ1,730万人へ支援を届けるために43億ドルが必要とされ、要因としては、近年の自然災
害により被害の度合いを増している長引く紛争、立ち退きそして経済破綻が挙げられる¹。

イエメン人道支援対応は複合的な脆弱性に直面している人々を支援するが、国内避難民や帰還を想定
している人々に限定せず、Muhamasheen²、障害がある人々、移住者そして難民が含まれる。

対応支援のアプローチは主に3つの戦略目標があり、「ライフセービング」、「durable Solutionsに向
けたレジリエンスへの貢献」そして「保護」を中心として実施されてきた。2023年度対応支援戦略は、
一つ目の戦略目標だけで1,400万人へ喫緊の「ライフセービング（命を守るための支援）」を提供し、
ニーズの緊急度と深刻度に対処することに目を向けてきた。

対応支援は、新たな総体的なフィードバックメカニズムとコミュニティ認識調査の展開を実施する
ことにより、コミュニティの関わりと影響を受けている人々への説明責任を構築し、人々をより中心に
捉える。この活動が、Prevention of sexual exploitation and abuse (PSEA) 予防への実施施策をさら
に強化し補強することで、支援とサービスが人々のニーズに見合うよう修正されることを確実にする³。

2023年度人道支援対応は、2022年度中期に実施されたイエメン危機の諸機関間人道支援評価の気づ
き、推奨により継続して報告される。これは、アクセス、分析、コミュニティ受容、ローカライゼーシ
ョン、人道的な開発協働そしてその他の要素を強化するために人道支援コミュニティ全体を通じての調
整と協調した努力を含む。

現在、イエメンは全面戦争の状態ではなく、かと言って公正な平和からの恩恵も受けていない。2022
年4月2日から10月2日までの停戦協定中、紛争関連の避難民は76%減少した。同時期に地雷、不発
弾を含む残留爆発物の犠牲者は160%増加した。公的サービスと経済の悪化は続いており、最低限の家
庭支出費用はこの一年間で50%増加した。

食糧事情についても、FAO Yemen Humanitarian Response Plan 2023によると、8年に及ぶ武力紛争
により、イエメンは世界で最も複雑化した人道危機の一つとなっており、全人口の半分以上である
1,700万人が、食糧不足の深刻さを示す総合的食糧安全保障レベル分類(Integrated Food Security
Phase Classification: IPC)で「急性食糧不安レベル」とされるIPC3以上の急性食糧不良に陥ってい
る。FAO、WFP、UNICEF等国連機関による報告によると、2023年1月から5月の間に、イエメン政府の
統治の及んでいる地域においてハイレベルの緊急食糧事情についても、FAO Yemen Humanitarian
Response Plan 2023によると、8年に及ぶ武力紛争により、イエメンは世界で最も複雑化した人道危機
の一つとなっており、全人口の半分以上である1,700万人が、食糧不足の深刻さを示す総合的食糧安全
保障レベル分類(Integrated Food Security Phase Classification: IPC)で「急性食糧不安レベル」

¹ OCHA, [Humanitarian Response Plan Yemen 2023](#), p. 6.

² OCHA, [Humanitarian Response Plan Yemen 2023](#), p. 98. Muhamasheen community とは、アデン、タイズ、アルホデイダなど、紛争地
域に広く居住している社会的に弱い立場に置かれているイエメンのマイノリティーを指す。

³ OCHA, [Humanitarian Response Plan Yemen 2023](#), p. 6.

とされる IPC3 以上の急性食糧不良に陥っている。FAO、WFP、UNICEF 等国連機関による報告によると、2023 年 1 月から 5 月の間に、イエメン政府の統治の及んでいる地域においてハイレベルの緊急危機にある人々は約 320 万人であって、2022 年 10 月から 12 月の間に比べ 23%減少している。一方で、同報告において、2023 年 6 月から 12 月の間にまた逆戻りし、390 万人まで増え、うち 280 万人は危機的飢餓レベルに及ぶ危険性を予測している⁴。麻痺した経済、気候変動そして食糧価格の高騰は脆弱世帯をさらに高いリスクへと向かわせている。農業生産の回復、重要なリソースである食糧と収入は、イエメンの地方の人々にとって人道支援対応への基本要素であるとしている。1 ドル分によるイエメンの農家への穀物・マメ科の種子支援は、その種子の 11 倍の価値を産出する支援になるという⁵。

イエメンの人々は、人道支援の継続的なサポートを必要としており、支援者の尽力的な支援の継続が、誰一人も置き去りにしない、質の高い、包括的な支援を確実に実施することに繋がる。

2. 2023 年度の振り返り

2023 年度、イエメン国内では、2022 年度当初予算並びに補正予算を財源に、それぞれ 2 団体 2 事業及びチャレンジ枠にて 1 団体 1 事業が、2023 年度当初予算を財源にも 2 団体 2 事業が実施された/実施中である。そのうち 2022 年度当初予算及び補正予算事業によるラヘジュ県とアブヤン県における緊急農業復旧支援 2 事業は、2023 年 12 月現在 JPF 事務局による第三者評価実施中である。

前年度に引き続き、JPF イエメンプログラムでの 3 実施団体は、HRP の戦略的目標に合致し、ライフセービング（命を守るための支援）、レジリエンス強化、保護に主眼を置いた緊急食糧支援及び農業復旧支援、子どもの教育と保護事業が実施されている。イエメンワーキンググループ (WG) メンバーの実施団体からは、国内における停戦は比較的維持されている中で平穏な生活環境に戻っていく兆候は見えつつも、生活インフラの復旧は進まず経済事情も厳しいことから、生活困窮状態に置かれている人々が依然圧倒的多数派であるということで、イエメンにおける人道支援の継続、強化の必要性が繰り返し訴えられている。

3. これまでの JPF による支援実績

JPF は、2015 年 10 月からイエメンにおける支援を開始し、これまでに合計 36 事業を実施しており、総事業費は約 21.3 億円、総裨益者数は約 81.8 万人となっている。

⁴ Despite 'slightly' improved food security in Yemen, hunger stalks millions | UN News

⁵ FAO. <https://www.fao.org/3/cc4872en/cc4872en.pdf>

4. 優先事項

優先事項 ⁶	優先事項内容
タイムリーで、安全に、そして公平な Life-saving（命を守るための支援）の支援により、最も脆弱な人々の死亡率・罹患率の減少に寄与する。	保護リスクと同様に、食糧危機、栄養失調、疾病など、概ね生命を脅かす状態である中、人道支援者は、各セクターと複数のセクターの双方で命を守るための支援によって、このような生命を脅かす状態に対応する支援を優先する。
安全、尊厳と複数セクターの対応そして解決策への適切なアクセスを通じて、最も脆弱な人々のレジリエンスを高める。	長引く紛争により、度重なる避難生活が、人々の財産・対処能力を犯している中、農業・生計・教育・本質的なサービスその他解決策などを通じて、被災者のレジリエンス強化に資する支援を優先する。
更なる保護環境の構築、国際人道法などコンプライアンスを促進することで、保護リスクを予防、減少、鎮静化し、保護ニーズに対応する。	国際人権法・国際人道法を犯さないよう、Humanitarian Country Teams (HCT) を中心に、すべてのクラスターにおいて、人道支援対応における保護促進を揺るぎないコミットメントとする支援を優先する。

【事業実施上の留意点】

公平性を担保した人道スペースを確保し、一定程度の外部性（独立性）の要素のあるモニタリング体制を整備する：

一定程度の外部性（独立性）の要素のあるモニタリングを行うことで、Do no harm の原則を順守するとともに、支援の適切性および有効性を担保する。また、今後のイエメン国内支援における質の向上に寄与する。

5. 対応方針

プログラム概要

期 間	2024 年 3 月～2025 年 3 月
支援対象地域	イエメン
令和 5 年度補正予算	68,035,296 円

⁶ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標（Strategic Objectives）、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容（セクターや地域等を含む）を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

6. セクター別支援計画

〔食糧安全保障と農業セクター〕

2023年1月に発表された Humanitarian Response Plan (HRP 2023) は、2015年3月に紛争が激化してからイエメン国の経済はそれ以前の半分に落ち込み、80%以上の国民が食糧へのアクセスが困難な状況にあり、国民の全人口の半分以上にあたる約1,700万人の人びとが深刻な食糧危険状況(=food crisis, IPC3)に陥っていると報告している^[1]。2023年9月のアデン市場における Minimum Food Basket (MFB) は129,000YER で昨年とほぼ同じレベルであるが過去5年間の平均価格の257%増となっている。同月のサナア市場のMFBは47,000YER で同様に昨年と同じレベルで過去5年間平均価格の134%増となっている^[2]。穀物などの収穫期を迎えて供給量が若干増加したため、全般的な食糧状況は改善しているが、援助機関の食糧支援予算削減とイエメン国内の経済悪化と物価上昇などにより、深刻な食糧危険状況(=food crisis, IPC3)は2024年5月まで継続すると予測されている^[3]。

イエメンの食糧危機状況は、食糧そのものの不足によるものでなく、食糧を購入することができないことによって引き起こされている。紛争長期化で社会経済が混乱し、物価の高騰、賃金の未払いや失業などが蔓延している。特に、南部地域(Internationally Recognized Government の地域)では、2015年の紛争開始時と比較して Minimum Food Basket の価格が483%にも高騰し、ある調査では回答者の65%が生活に必要なものを買うだけの現金を得ることができていない^[4]。

HRP 2023 では、命を守るための支援を継続し、そのような状況の中でも生き延びる力(レジリエンス)を育成し、脆弱な住民の保護を手厚いものにしていくことが、Strategic Objective として掲げられている^[5]。また、もっとも脆弱な住民が緊急支援により命を繋ぐための食糧へのアクセスを確保することと並んで、生き延びるための力を強化し、生計活動を回復できるような取り組みが「食糧安全保障と農業セクター」の目標とされている^[6]。これは、混乱した社会経済状況において緊急支援を継続すると同時に、可能なところでは自立的に食糧を生産し、生計の回復・立て直しを進めるような戦略が求められていることを示している。イエメン人口の約73%は農業と漁業に従事しており、人々の生活の基盤となってきた^[7]。JPFとして、Life-saving (命を守るための支援)に焦点を当てた支援と、生計回復や農業生産回復のための支援に継続して取り組んで行く必要がある。

^[1] OCHA, 25 January 2023, [Yemen Humanitarian Response Plan 2023](#), pp. 6–9.

^[2] FSW, 2023 October, [Yemen - Food Security Outlook October/2023-May/2024](#), p. 4.

^[3] FSW, 2023 October, [Yemen - Food Security Outlook October/2023-May/2024](#), p. 8.

^[4] ASAAPS, FAO, IOM and UNDP, 2023 June, [Food Affordability in Conflict-Torn Yemen in Light of the Ukraine War](#), p. 3.

^[5] OCHA, 25 January 2023, [Yemen Humanitarian Response Plan 2023](#), p. 10.

^[6] OCHA, 25 January 2023, [Yemen Humanitarian Response Plan 2023](#), p. 49.

^[7] ASAAPS, FAO, IOM and UNDP, 2023 June, [Food Affordability in Conflict-Torn Yemen in Light of the Ukraine War](#), p. 3.

〔CASH/現金給付セクター〕

長引く紛争やフーシ派による支配などから逃れてきた国内避難民（IDPs）の人々が多く暮らす紛争前線地域では、食糧や住居、医療等の分野横断的な支援が必要とされているが、アクセスの困難性やリスクの高さなどから国際機関や他機関の支援も十分ではない^[i]。特に脆弱な IDPs 世帯では、幼い子供や妊産婦・授乳中の女性などをはじめとして、栄養失調や感染症などの罹患リスクに晒され生命の維持が困難になっている^[ii]。また、多くの IDPs 世帯は、紛争が続き故郷を後にする中で家族の生活を支えるための収入創出手段がなく、自立的に生計を成り立たせていくのが難しい状況に置かれている。加えて、長引く紛争による国内の経済状況の悪化や燃料や食糧品を含む物価高騰などは、女性・子供世帯主や紛争に巻き込まれ障害を負った人々など、最低限以下の厳しい生活を強いられている地域社会の脆弱世帯の生活も圧迫している^[iii]。こうした先の見えない生活の中で、人々は食事回数や摂取する栄養を減らしたり、金銭や物資と引き換えに子供を武装勢力に差し出す^[iv]などの負の対処メカニズム(negative coping strategies)を採らざるを得ない状況にある^[v]。生命や生活の維持に関わるリスクは人々の脆弱性を深刻化させており、2023年10月以降のイスラエル・パレスチナ情勢の悪化の影響を受けフーシ派が活動を活発化させている情勢も鑑みると、こうした人々の深刻な状況に対応することは喫緊の課題となっている。

HRP2023の戦略目標（Strategic Objectives）は、子供や女性を含む危機的な状況の影響を受ける脆弱な人々に対し、命を守るための支援の提供や、分野横断的かつ持続的な支援にアクセスすることができるようなレジリエンスの向上を目指している。命を守るために必要な人道支援と、医療サービスや生計回復など生活の改善に係る支援の継ぎ目のない連携に向けて、アクセスの困難な地域においても実効性の高い多目的現金給付（Multi-Purpose Cash Assistance）を IDPs など特に脆弱性の高い人々に対して実施していくことが重視されている。JPFとして、このような実効性の高いアプローチを通じ、紛争が長引く状況下においても人々が自立的に生活を維持・強化する力をつけていくことに貢献する必要がある。

[i] UNHCR, Operation Data Portal Refugee Situations (Issued December 2022)

[ii] IPC, YEMEN: IPC Acute Food Insecurity and Malnutrition Snapshot (Issued May 2023), p.1

[iii] UNHCR, UNHCR Yemen: IDPs Protection Monitoring Update (1 Jan 2022 - 31 Dec 2022) (Issued January 2023), p.1

[iv] VOA, In Yemen, Child Soldiering Continues Despite Houthi Promise (Issued June 2022)

[v], Center for Civilians in Conflict, RISKING THE FUTURE: Climate Change, Environmental Destruction, and Conflict in Yemen (Issued October 2022), p.21

以上